

平成24年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	小項目	事業コード	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
I 財政運営の健全化						
1 財政健全化法を踏まえた財政運営の推進						
	1		公債費負担の軽減	平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、継続して公債費負担の軽減に努めてきたため、平成22年度決算において、公債費負担の指標である実質公債費比率が、地方債の借入に許可が必要となる基準を下回った。このため、平成23年度から新たな地方債の借入に際して、県からの許可が不要となった。 ○実質公債費比率（単年度） 平成23年度決算数値 11.4% 平成24年度決算数値 10.0%	⑨ 公債費 333,224 合計 333,224	財政課
2 企業会計・特別会計の健全化						
	2		病院改革プランの実践	病院改革プランの実施による経常収支黒字化、資金不足の解消 経常利益／損失（税抜） 平成23年度 205,741千円 平成24年度 261,311千円 資金不足額（流動負債－流動資産）（税抜） 平成23年度 0千円 平成24年度 0千円 ※平成22年度 325,255千円	公営企業会計 合計 ー	病院総務課
	3		公債費増加の抑制	彦根市水道事業中期経営計画および公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づき、新規起債の抑制、繰上償還の実施等を行い、公債費の適正化を図った。 ○新規起債額の抑制 平成23年度起債発行額 59,400千円 平成24年度起債発行額 0円（事業繰越による） ○補償金免除繰上償還額（水道事業） 平成23年度繰上償還額 245,893千円 平成24年度繰上償還額 262,423千円 ○公債費（元金）歳出額 平成23年度歳出額 617,370千円 平成24年度歳出額 620,004千円 ○起債残高 平成23年度起債残高 7,311,058千円 平成24年度起債残高 6,691,054千円	公営企業会計 合計 ー	上下水道総務課
	4		○長寿命化基本計画作成委託（下水道台帳電子化） ○下水道台帳管理システム整備委託業務	下水道事業部門と下水道事業部門が統合したメリットを生かし、紙ベースで管理している台帳、調書、維持管理記録などをデータベース化することで、両事業部門が共同で利用できる基図（地図）を作成し、それぞれの事業の維持管理などに生かした。	公営企業会計・特別会計 合計 ー	下水道建設課 下水道工務課
	5		事務所費の削減	下水道事業部門と下水道事業部門の事務所を統合し、事務所費を削減する。 （下水道事業特別会計） 1款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費） 平成23年度決算額 1,653千円 平成24年度決算額 1,526千円 （水道事業会計） 1款 水道事業費 1項 営業費用 5目 総係費） 平成23年度決算額 4,545千円 平成24年度決算額 1,924千円	公営企業会計・特別会計 合計 ー	上下水道総務課
3 投資事業の精査と債務の適正な管理						
	6		都市計画道路網の見直し	計画したままで長期にわたり事業に着手できていない都市計画道路について、必要性を再検証したうえで存続、計画の見直し、廃止を選別する都市計画道路網見直し検討に着手した。 現都市計画道路の概要 35路線 ΣL=70km 整備率44% 見直し対象路線 18路線（少なくとも2路線は廃止を前提としている） 見直し期間 H24～H26	ー ー 合計 ー	都市計画課
4 補助金・交付金の見直し						
					合計	
5 一般行政経費の徹底した削減						
	7		高速印刷機、くるみ製本機および裁断機の更新に係る指名競争入札の実施	平成24年9月30日に契約期間または再リース期間が満了した高速印刷機、くるみ製本機および裁断機の更新に係り、指名競争入札を行い、経費の節減を図った。 平成23年度 12,391千円 平成24年度 8,551千円	② 物件費 3,840 合計 3,840	総務課
	8		委託業務内容の見直しによる委託費の削減	資源ごみとして分別排出される、びん類、缶金属類や粗大ごみの破碎処理困難物から資源として有個性を高める選別等の委託業務内容を精査見直し、委託費の削減を図った。 清掃センター簡易作業委託費 平成23年度決算額 13,328千円 平成24年度決算額 12,000千円	② 物件費 1,328 合計 1,328	清掃センター
	9		公園維持管理費の削減	彦根市が管理する公園について、使用されていない水道栓を再点検し、水道基本料金の削減に努めた。 平成23年度 2,893千円 平成24年度 2,777千円	② 物件費 116 合計 116	都市計画課

大項目	事業コード	取組内容	説明	歳入増加額等	担当課
Ⅱ 歳入確保策の積極的な展開					
1 未収金対策の強化					
	10	未収金対策の強化	「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組指針」により、未収金対策を市の重要課題として位置付け、それぞれの所属において重点的に取組みを行った。 ◎未収金額（現年＋滞納繰越額） ○平成23年度 2,114,614千円 ○平成24年度 1,860,326千円 ◇未収金削減額 254,288千円 ◎うち一般会計（企業会計、特別会計除く） ○平成23年度 1,133,554千円 ○平成24年度 998,011千円 ◇未収金削減額 135,543千円	コ 市税 120,999 ウ 使用料 5,337 エ 負担金 3,027 キ 諸収入 6,180 合計 135,543	各事業所管課
	11	彦根市債権管理条例の制定	市の債権の適正管理を行い、更なる未収金対策の徹底のため、彦根市債権管理条例を制定した。	－ 合計 ー	企画課
	12	未収金対策の徹底	・未収金管理マニュアルの徹底 ・未収金管理システムの活用 過年度未収金回収額 平成23年度 71,393,589円 平成24年度 116,871,194円	公営企業会計 合計 ー	医事課
2 市有財産の適正管理					
	13	有償化した「ひこにゃん」商標の適正管理	普通財産である「ひこにゃん」商標の使用については、平成22年7月から有償化しているが、適正に使用許諾を行い、市の歳入確保を図った。 ○平成23年度 20,864千円 ○平成24年度 24,980千円	オ 財産収入 24,980 合計（歳入） 24,980	総務課
	14	福祉保健センター公衆電話ボックスに関する使用料	福祉保健センターにある公衆電話ボックスに関して昭和58年から無償となっていた土地賃貸借契約を彦根市行政財産使用料条例に基づき見直した。	ウ 使用料 1 合計（歳入） 1	社会福祉課
3 受益者負担の適正化と自主財源の発掘					
	15	地域力創造推進地域の選定	地域経済活性化のみならず、地域独自の資源や魅力を活かす、またはそれを解決する等の取組みに支援措置のある総務省所管事業「地域力創造対策」に、平成22年度、湖東定住自立圏を構成する1市4町で地域力創造推進計画を策定し、県知事により地域選定された。この取組みを推進することにより、特別交付税措置等各種支援を受けることが可能になった。 ○平成22年度特別交付税措置 30,000千円 ○平成23年度特別交付税措置 30,000千円 ○平成24年度特別交付税措置 30,000千円（いずれも理論値）	コ 地方交付税等 30,000 合計（歳入） 30,000	企画課
	16	行政財産への自動販売機設置にかかる一般競争入札の導入	これまで、行政財産の目的外使用許可を行い設置していた自動販売機について、準備が整った施設から順次一般競争入札を実施し、歳入確保を行っている。 ○平成23年度 4,664千円 ○平成24年度 16,713千円	オ 財産収入 16,713 合計（歳入） 16,713	企画課
	17	ふるさと彦根応援寄附事業の推進	ふるさと彦根応援寄附条例（平成20年9月制定）に基づき、自主財源の積極的な確保に向けた事業展開を図った。 ○平成21年度寄附金額 3,379,810円（326件） ○平成22年度寄附金額 7,816,397円（935件） ○平成23年度寄附金額 6,113,713円（823件） ○平成24年度寄附金額 5,884,734円（780件）	エ 寄附金 5,885 合計（歳入） 5,885	まちづくり推進室
	18	「広報ひこね」と彦根市ホームページにかかる広告料	「広報ひこね」や彦根市ホームページで広告掲載について募集し、掲載依頼のあった事業者を、彦根市広告掲載要綱（平成23年8月）等に基づき選定し、自主財源の確保に努めた。	キ 諸収入 1,580 合計（歳入） 1,580	情報政策課
	19	施設利用の促進と自主事業の実施	施設の利用を増やすため、県外の小・中学校や少年団体に利用を働きかけたり、各企業や一般の大人の団体に対しても利用を呼び掛けた。また、平成24年度から年間を通して自主事業を実施したことで、幅広く自然の家のPR活動に繋げることができた。 平成23年度 荒神山自然の家使用料 3,935千円 平成24年度 荒神山自然の家使用料 6,700千円 平成23年度 荒神山自然の家参加者負担金 52千円 平成24年度 荒神山自然の家参加者負担金 173千円	ウ 使用料 2,765 キ 諸収入 121 合計（歳入） 2,886	荒神山自然の家
	20	映画撮影使用料の徴収	城内での映画撮影等については、従来はエンドロールなどにテロップを入れることにより、撮影料を免除していることが多かったが、事務量の増加も伴うため、基本的には有料として、歳入の確保を行った。 映画撮影使用料にかかる歳入決算額 平成23年度歳入決算額 180千円 平成24年度歳入決算額 1,023千円	ウ 使用料 843 合計（歳入） 843	文化財課

大項目	小項目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
Ⅲ 効率的・効果的な行政体制の整備					
1	行政評価を反映した施策の見直し				
				合計	
2	職員の定数管理と組織力の向上				
21	職員の定員の適正化	定員適正化計画(平成18年～平成22年度)以降も引き続き、組織・機構の見直しや定年退職者の再任用化等に取り組み、一定の職員数の削減を図ってきたところであるが、様々な行政需要に対応するためには、更なる削減は困難な状況であることから、事業規模に見合った適正な人事管理に努めた。特に、平成24年度は、医療体制の充実を図るため、病院部門において19人の増員を行ったことから、前年度に比べ増となった。 ・平成23年度 1,390人(平成23年4月1日現在) ・平成24年度 1,408人(平成24年4月1日現在) また、病院事業および水道事業を除く人件費(時間外勤務手当、退職手当等は除く。)は下記のとおりである。 ・平成23年度 5,868,141千円 ・平成24年度 5,715,771千円	① 人件費	152,370	人事課
			合計	152,370	
22	人材育成のための研修の充実	変革の時代に対応した自律型職員の形成に向けた人材育成を推進するため、階層別研修や専門研修等の充実に努めた。特に、平成24年度は、政策形成能力養成研修を湖東定住自立圏構想の事業として、近隣4町の職員とともに地域特性を生かした政策・施策の調査研究に取り組みとともに、目標管理制度の実施にあたり、所属長および副主査以下の職員を対象に目標管理研修を重点的に実施した。	—	—	人事課
			合計	—	
23	特定行政庁関係データのデータベース化による超過勤務の削減	事業のOA化・マニュアル化を進めるとともに、建築物や道路情報のデータベース化により効率のよい事務処理が可能となり超過勤務の削減を行った。	—	—	建築指導課
			合計	—	
3	組織機構等の見直し				
24	組織・機構の見直し	総合計画の具現化に向け、施策・事業が機能的に展開できるよう、組織の再編を行った。 ・発達支援室の新設 ・中央地域包括支援センターの廃止 ・市立病院の組織改正 (「がん診療支援部」「通院治療センター」の新設) ・放課後児童クラブに関する業務を生涯学習課に移管(生涯学習課に「子ども支援係」を新設)	—	—	人事課
			合計	—	
4	民間活力の活用				
25	地域包括支援センター業務の民間委託	在宅介護支援センターに代わり、サービスの拡充、事業の効率化を図るため、一部民間委託による3箇所の地域包括支援センターを設置したことにより、彦根市地域包括支援センター(市直営)の業務の縮小を行った。 ○各年度介護予防支援事業決算額 平成23年度 賃金等 20,202千円 事務経費 7,054千円 計 27,256千円 平成24年度 賃金等 11,927千円 事務経費 4,500千円 計 16,427千円	② 物件費	10,829	介護福祉課
			合計	10,829	
5	透明性の高い行政運営の推進				
26	「市政への意見・提言」の実施	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用用紙の広報ひこね(7月・12月)への掲載や彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。 ○平成22年度投稿件数 311件(260通) ○平成23年度投稿件数 310件(288通) ○平成24年度投稿件数 336件(291通)	—	—	まちづくり推進室
			合計	—	
27	意見公募手続の推進	市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱(平成19年告示)に基づき意見公募手続を実施した。 ○平成22年度実施件数 8件 ○平成23年度実施件数 13件 ○平成24年度実施件数 18件	—	—	まちづくり推進室
			合計	—	
28	市内公共施設等のバリアフリーマップの市ホームページへの掲載	市内公共施設等のバリアフリーに関する情報の調査を実施し(平成21年度から)、高齢の方や障害のある方、小さな子ども連れの方などが安心して気軽に外出できるよう、その情報が検索できる『ぶらりおでかけ!ひこねバリアフリーまっぷ』として掲載を開始した(平成24年4月)。	—	—	障害福祉課
			合計	—	